

学校外教育の日中比較

白 雪 晴

要 旨

現代中国の各类教育事業の理論和实践，正在与世界先进国家的差距逐渐缩小。可是在终身学习这个领域，中国因为起步太晚，还算是一门新兴的学问。特别是其中的以少年儿童为对象的校外教育，更是一个新的研究课题。本文在整理了日中两国的校外教育的历史、现状的基础上，以两国的校外社会教育设施——公民馆、少年宫的调查结果作为线索，对中国的校外教育提出了自己的建议，得出了在中国应尽快建立类似日本公民馆的社会教育设施的结论。其理由是，比起日本，中国的校外教育最大的不足是，缺少一个城市与农村都适用的、所有居民都能同时合理利用的公共设施。中国的少年宫之类的校外教育的设施，一是没有在全国普及，二是利用对象年龄局限大。

キーワード……学校外教育 社会教育 公民館 少年宮

はじめに

中国では、経済成長のなか、社会教育活動は、重要な教育政策となっており、日本の社会教育施設の先進的経験は、中国の今後の文化教育政策に大いに参考になると考えられる。本稿は、その手はじめとして、日中両国における子どもを中心とした社会教育、つまり学校外教育を考察する。

筆者は、2002年11月に、中国の社会教育施設である少年文化宮を尋ねて、調査した。その結果、子どもを対象とする社会教育が、現在の中国でいかに重要視されているかが理解できた。中国では、3億人の子どもがいて、学校外教育は、重要な位置を占めている。1995年の公文書では、『少年児童学校外教育機関・事業についての規定』により、学校外教育に重要な意味があたえられている。

現在、筆者は、日本国内における公民館での子どもの利用実態をふまえたうえで、中国の社会教育施設との比較検討を行っている。本稿では、今まで日中両国で調査した内容を事例として用いながら、日中両国における学校外教育の歴史と現状を検討する。また、中国の学校外教育について提案を行いたい。それらの考察をとおして、中国への公民館制度の導入の可能性を探索する。

一 概念の整理

1. 研究対象の呼び方の統一

日本にしても、中国にしても、学校外教育の対象を「生徒」「子ども」「青年」「児童」「少年」などさまざまに使い分けている。

本稿での研究範囲は、日中両国の小学校に入学してから高校卒業するまでの間、すなわち大体6歳から18歳の間の年齢層の子どもたちであり、場合によって、入学前の年齢層も含まれる。中国では、学校外教育の対象というときは、「少年児童」という使い方が多いが、日本では耳慣れない呼び方であろう。また、中国の農村で、学校に通えない子もいるから、生徒との呼び方は必ずしもふさわしいものではない。そこで、本稿では、「子ども」という呼び方に統一する。しかし、法律や法令などに関する内容を述べる場合は、その原文の呼び方のとおりにする。

2. 学校外教育の概念について

中国語では、「校外教育」という使い方が、日本の場合は「校外教育」と「学校外教育」の使い方があって、また「在学青少年の社会教育」「地域の教育力」「学校・地域・家庭の連携」などが使われている。本文では、日本で最も多く使われる「学校外教育」という呼び方で統一する。

一般的に、学校外教育は、広義と狭義がある。広義の意味では、学校外教育の実施機関や方法が多くあり、社会生活のあらゆる側面について考えられる。それに該当するのは、図書館、科学技術館、文化館（宮）、展覧会、運動会、映画館、劇場、クラブ、キャンプ地、名所遺跡、自然景観、公園、体育館（場）、遊園地などである。そして、ラジオ、ビデオ、書籍、新聞、雑誌、インターネットなどもある。広義の学校外教育の意味は、学生の生理的、心理的な面についての教育手段、方法と効果の総合的なものである。基本的には青少年のより良い教育環境を整えるための教育を指す。

狭義の意味では、学生を対象とする学校外教育の機関や組織が、それぞれの目的を持ち、計画的に指導することである。

現代では、生涯学習の時代に入って、行政の力だけで、住民の社会的なニーズに応えることは、不可能である。学校外教育についても、社会・家庭・地域の連携という方向に向かっている。その一方、中国の貧困な農村部では、学校外教育の行政機能は、実効していない部分も多い。このため、日中両国の現実を考えあわせて、本稿の学校外教育の範囲としては、広義の意味のものを扱う。つまり、正規の学校で行なわれる教育以外の、家庭や地域社会で行なわれる子どもの学習・文化活動を含む範囲で学校外教育と称する。

二 日中両国における学校外教育の歴史的変遷

1. 中国の学校外教育の内容

中国においても、学校外教育は、社会活動として、従来から行なわれていたが、学校外教育という概念の提起は、その形式の発展や内容にかなり遅れが見られる。19世紀末から20世紀の初め頃に、中国では、新式学堂の登場につれて、学校教育が生まれ、学校外活動も生まれた。辛亥革命以降、学生が、学校外での活動を社会教育の範囲において行うことが見られた。1949年、中華人民共和国が建立する前に、ほんのわずかの思想家、教育者たちが、学校外教育を課外活動や社会教育の範囲に置いて論じていた。

学校外教育という概念が提起され、社会教育の範囲に属することが認められつつ、この概念は、教育体系のなかの重要な分野として扱われてきた。現在、中国では、学校外教育は、教育のなかの一部分に位置づけられ、独特な地位をあたえられている。

中国の学校外教育の実践と理論は、旧ソ連の強い影響を受けてきた。学校外教育が、子どもに共産主義教育を行う重要な手段として、学校で子どもの共産主義教育を行うための補助として位置づけられた。1950年代以後、社会主義国家は、学校外教育機関が行う教育活動を「学校外教育」と呼ぶようになった。1949年、中華人民共和国が成立してから、ソ連の経験に習い、「学校外教育」の概念を使うようになった。新中国の初期、ソ連の学校外教育の理論と経験を学び、全国で少年の家などの学校外教育施設が建てられた。1950年代中期から、学校外教育の概念と学校外教育施設が、新しい教育類型として認められるようになって、中国の教育体系の新しい部分になりはじめた。1960年代の後半から、中国は文化大革命の時代に入り、教育体系が崩壊し、学校外教育について、これ以上の発展は見られなかった。1980年代から、中国が改革・開放の新しい時代に入って、全国の都市計画に学校外教育機構が組み込まれるようになった。学校外教育が再び提起され、新しい分野として認識された。1989年7月に、25名の学校外教育の経験者が、中国児童少年活動センターの依頼によって、その10年間の実践の経験や成果をまとめ、中国ではじめての学校外教育の専門的な著作『学校外教育学』を出版した¹⁾。

中国の学校外教育の地位が定められたのは、1957年に、中央青年団と文部省が公布した『少年宮と少年の家についての規定』であり、それは学校外に関する法規性をもつ初めての公文書であった。内容は、少年宮や少年の家が、学校教育の補充と延長として、社会主義の若手を育てる役割をもつとし、社会主義教育事業の重要な部分と規定した。その後、1995年の文書では、『少年児童学校外教育機関・事業についての規定』により、学校外教育が位置づけられた。

長い時間をかけて、中国の学校外教育の理論・研究が発展し、完成されてきた。

(1) 中国では、学校外教育は、社会主義教育の一部分である。学校外教育は、学生が学校以外の時間に、社会文化教育機関と多様な社会政治活動、科学技術活動、公益労働、社会奉仕、文化娯楽活動、体育活動および個人の学校外の読書、生活習慣、自然体験などで受ける教育の

ことを指す。

(2) 学校外教育は、広い範囲で行われており、学習指導要領以外に、学生が学校以外の各種活動を総括するものである。これには、学生の自発的、独自の活動もあるし、組織的な団体活動もある。学校外教育は、学校外教育機関、組織が、学校教育の目標を達成するための教育も行い、主として学生の自発的な参加意識を指導し、育成する。それは、少年宮、青少年宮、児童活動センター、少年の家など学校外教育機関が、子どもに対して実施する多種多様な計画的、組織的、目的をもつ教育活動を含んでいる。

(3) 学校外教育は、学校外教育機関と各種社会教育機関あるいは社会団体や組織のもとで、学校教育計画の範囲外で、学生に対して行われる多様な教育活動を指す。課外時間で、小、中学生を対象とする教育であるから、場合によって、指導員が必要になる。

(4) 教育機関としては、少年児童学校外教育施設があり、少年宮、少年科学技術センター、少年児童図書館、郊外キャンプ地などがある。そして、町や企業などが、作った少年の家、少年活動センターなども含まれる。また、児童刊行物、児童公園、児童書店、児童劇場、児童映画館とラジオ、テレビ、成人文化宮、博物館、クラブ、体育館、遊園地なども含まれる。学校教育に対応できる文化館、文化宮、少年宮、博物館、展覧館、図書館も含まれる。さらには、職業訓練、成人の継続教育、青少年教育、社会文化生活教育なども含まれる。

(5) 学校外教育の内容や形式は、豊かで、教育を受ける人の身心健康や、生活習慣を身につけ、情操向上に寄与しなければならない。校内活動を補充する家庭宿題や植物標本づくりなども含まれる。さらには、校内活動と直接関係しない活動も含まれる。学校外教育は、非正規的な教育であるから、申し込みが必要な教育方式である。

このように、学校外教育の内容はきわめて豊かであり、子どもの自発性、責任感、協調性などを育成し、現代的、実践的、社会的、教養的という特徴をもつ一つの教育分野といえる。現在では、中国の学校外教育は、教育体系の重要部分となり、社会教育を支えている。

2. 中国における学校外教育の歴史的変遷

(1) 1930年代の学校外教育

ア. 「小先生」運動

「小先生」運動は、子どもが子どもを教え、子どもが大人を教えるものであった。

小先生の構想から実現までに11年間かけて、ようやく1934年に誕生した。その11ヵ月後には、すでに23の省・市において、この運動が展開された。1935年から、県レベルでも小先生制度が開始された。上海には、1万あまりの小先生がいて、江蘇省の宜興の西橋のどの小学校も小先生がいたと報告されている²⁾。

子どもが大人を教える事例としては、子どもが、非識字の大人に文字を教えることが多かった。

イ．自動学校

南京郊外の曉荘に、余児崗というところがあり、その農民が、自分たちで一つの小学校を経営していた。この学校の校長・教師から勤務員まで、すべて子どもが担当した。子どもたち自身が、自分自身を教えていたのである。この学校を自動学校と呼ばれていた³⁾。

ウ．子ども自治

この実例が2つある。一つは、淮安の新安小学校の例である。1935年、学校では、児童旅行団を組織し、上海まで行って来た。これらのグループは、教師の指導もなければ、両親が面倒をみることもなく、子どもたちがただ団体の力を運用して、個人的な行動をお互いに抑制した。かれらは、本を売ったり、公演の謝礼をもらったりして旅行した。旅行団が、中学校・小学校ばかりではなく、大夏大学・光華大学・滬江大学でも公演して、大学の教授たちにも好評を得た。

もう一つの例は、無錫と宜興の境界のあたりに、漕橋という地方があって、その承国英という青年の例である。かれは、地方に児童工学団⁴⁾を組織しようと計画して、当時の教育家の陶行知に援助のための人を派遣してほしいと依頼した。陶は児童工学団を子どもたち自身の手でつくるのがいいと考え、侶朋という13歳の経験のある少年を行かせた。侶朋の使命は二つあった。一つは、地元で有能な子どもを発見して、かれに子どもたちみんなを指導させて、その児童工学団を共同でつくりあげることであった。もう一つは、地元の農民に子どもたちの力を理解させ、子どもたちには大人と同じような十分な判断力があることを信じさせることであった。侶朋は300人あまりが集まった農民大会の場で児童工学団を成立させた。

中国の1930年代での子どもの学校外教育の実態を調査することは、現在においても非常に参考になると思われる。

(2) 1950年代の子ども運動

全国の「大躍進」ブームのなか、「教育大革命」運動が展開された。これは「極左」の思想指導下における大衆運動であった⁵⁾。

「社会主義思想に目覚め、かつ教養を具えた労働者」育成のため、教師、学生が農村に下放して労働学習する事態になり、学生の労働時間は、教育計画時間の30%以上を占めるに至った。毛沢東の「半工半学」(働きながら学習する)という思想に基づき、「半工半学」の学校が、数多く設立された。教師、書物、教室での授業の役割は、否定された。学生の学習と実践については、政治面、生産労働と科学実験が強調された。このような思想指導のもとで「三多、一少」(労働、科学研究、政治・社会活動への取り組みを多く、学習は少なく)の現象が現われた。

1966年から始まった10年間の「文化大革命」で、各種の学校は、5年も授業を停止した。学校は「授業を停止し、革命に参加する」ことを強いられ、子どもは「紅衛兵」を組織し、全国で「大串連」(連帯活動)をくり広げた。その後、派閥闘争、武力闘争と権力闘争を展開し、社会は混乱した。

1976年「文化大革命」がようやく終結し、中国は、これ以後、改革発展の新時期を迎え、教育は、平常に戻り、各レベルの教育は、迅速な発展を遂げた。この時期の学校外教育は、政治に左右されて、偏った学校外教育であったと言っても過言ではないであろう。

（3）素質教育

1980年代から、中国における青少年育成に関する教育は、「素質教育」を目指してきた。理由としては、まず、現代中国の家庭・社会環境の変化による新しい教育問題の出現である。1970年代末から「一人っ子政策」が出されてから、今日において、全国で一人っ子の家庭が、すでに5000万に達している。これらの家庭収入の半分以上は、子どもの養育・教育に注がれている。物質的に豊かな環境で育てられた子どもたちは、わがままで、自己中心で、いわゆる「小太陽」、「小皇帝」的な存在である。また、多くの子どもが、親に過度に依存しており、日常生活能力や独自に問題を解決する能力が、かなり欠如している。また、改革開放や市場経済の導入によって、「拝金主義」、「個人主義」が氾濫し、青少年の道德意識が希薄となり、他人・社会へのボランティア精神を失いかけているなどの問題が、教育界では憂慮されている。学校教育においても、長い間、進学率を重視する傾向が続いている。受験ばかり重視する傾向が強まり、勉強を嫌いになり、登校拒否をする子どもが増えてくるなど、様々な問題を生じていた。1980年代から、全民族の素質を高めて、よりすぐれた人材を、より多く創り出すことを目的とする教育改革が行われてきた。

「素質教育」とは、子ども自身の素質に基づき、一人一人のやる気を起こさせ、潜在能力を伸ばし、人間の全面的な発達を目指して、社会的ニーズに適応できるような知識、技能及び健康な人格を持つ人材を育成する教育のことである。子どもの学習興味や自発的な学習意欲を引き出す。それによって、子どもが学習の主体になり、積極的に学習に取り組もうとする。また、実際の考察・調査をすることによって、子どもの観察力、分析力、思考力などの必要な能力が鍛えられる。子どもが問題解決について討論をし、提案することによって、故郷や自然を愛する感情を高め、地域社会に参加し、貢献する精神が養われる。最後に、教師の指導の下で、子どもは、自己反省・自己評価することによって、科学的な学習態度や誠実な人格の育成を期待される。これらすべてが「素質教育」の目指しているものである。中国の青少年育成において、学校外教育活動が、学校教育を補完する役割を果たしてきている。また、学校外教育は、基礎教育の重要な、不可欠な一部であり、「素質教育」を実践的に展開させる、もう一つの重要な方途としてもとらえられている。

素質教育には、徳育・知育・体育の総合教育が重視され、いわゆる「成功を目指す教育」、「楽しく学ぶ教育」、「有意義な教育」など、子どもの可能性を模索する試みである。「素質教育」における評価は、多形式、多角度、総合的、ダイナミックなものでなくてはならず、知識、人格、能力、身体の発育と各部分の機能などについて総合的な評価を行い、テストの点数を唯一の評価基準としてはならない⁶⁾。

3. 日本における校外教育の歴史的変遷

国際的に生涯学習教育論の提唱される時代において、日本でも、技術革新の激しい現代社会にあって、子どもたちにおける学校教育のみでは、その急速な変化に追いついていけず、生涯を通じた学習が必要となった。日本では、子どもをめぐる環境は、1960年代に急速に変化し、スポーツ、文化活動を通じて、地域の子どもの活動は、以前より盛んになっているし、子どもたちが、冒険できるような遊び場をつくらうという運動も広がっている。あるいは、子どもたちに優れた本や演劇を与えようという運動も活発である。こうした活動を含めて「学校外教育」という理念が、70年代から提唱されている。日本では、子どもの学校外教育について、少年期、青年期を分けて論ずることが多い。

学校外教育が本格的に論議され出たのは、1973年の日本社会教育学会であった。その理由は、高度成長期を通じて引き起こされた、子どもをめぐる教育環境、社会環境の悪化であった。交通戦争、公害、遊び場の喪失、詰め込み教育、受験教育、テレビやマンガなどは、60年代に大きな社会問題になった。同時に、都市化や地域連帯の意識の希薄化に伴う、地域の教育の低下も指摘された。それに対応し、教職員の労働時間の短縮や学校五日制と関連して、学校外の子どもの教育が注目された。それによって、国の「在学青少年の社会教育」施策の動向があって、69年に急増する少年自然の家、全国組織をもつ六つの少年団体への加入促進事業、77年に改訂された学習指導要領に盛り込まれた「学校、家庭、地域社会との連携」などである。

教育界では、いろいろな論議があったにもかかわらず、子どもの発達の権利を保証するためには、学校外教育の充実が重要であるという点では一致している。

(1) 昭和初期

昭和初期に学校外教育論が盛んになるのは、昭和7(1932)年に文部省が「児童生徒二対スル校外生活指導二関スル件」という訓令を出してからである。これは、満州事変や国際連盟の脱退という非常時において、軍部の強い圧力により全国的に少年団体の組織化を急いだものである。その結果、各学校に「学校少年団」が組織されていくことになる。これは、戦争末期には解散させられて、学徒隊へと再編成された。

この時代の代表的な理論として、1937年に松永健哉『校外教育十講』が発表されたが、これは戦前戦後を通じて最も洗練された学校外教育論の一つである。本書では、学校外教育の分野を整理したうえで、子どもたちの発達段階や生活を基盤として、その自主性、自発性を尊重する形で、学校外教育組織を学校の内外に発展させようとするものであった。

(2) 戦後の新教育と学校外教育

戦後の教育改革において、学校外教育にも深く関わるものがある。この時期にあって、宮原誠一の学校教育と社会教育の再編による教育の総合的な計画化の主張が注目された。それは「社会がよくならねば、良い教育はできない。しかしまた社会をよくすることは、教育の力にまたねばならない。この悪循環をどこで断ちきったらよいかといえば、……まじめな成人たちと

もに青少年がそれぞれの発達と成熟に応じて、社会改造の研究と実践に参加することである。そういう体制をつくりだすために、学校、家庭、社会の三者が協力しなければならない⁷⁾と述べた。

しかし、55年頃から、教育委員の公選制の廃止、勤務評定、社会教育法の大「改正」、などの政治的な課題が次々と起こされ、また、基礎教科の時間増、理数科の「充実」による詰め込み教育などの動きの中で、学校外教育を実践し、理論化する余裕が奪われてしまう。結果的に、この時期の理論も実践も、60年代の社会環境の悪化に伴う子どもの生活や文化の変容や破壊に十分対応することができなかった。

現在存在する青年団の多くは、1950年前後に誕生した。その中、自分たちの学習の場として、公民館を建設する運動を興したり、公民館等で各種講座を開講するよう求めたりする青年団もあった⁸⁾。海外協力活動に飛びこむ子どもやボランティア活動を熱心にする子どもも、数多くいた。

三 日中両国の学校外教育の相違

1. 中国の学校外教育の特徴

中国児童センターの例をあげる。このセンターは、中華全国婦女連合会に所属する国レベルの総合的な学校外教育及び児童発達応用科学研究の機構として、1982年に設立された。同センターは、「すべては子どものために」ということを主旨とし、0歳から18歳までの子ども、親及び教育者たちを対象として活動を展開している。教育活動、教育養成・訓練、教育出版、教育産業などを通じて、素質教育を強化し、子どもの実践能力や創造精神を培い、「有理想、有道德、有文化、有紀律」(理想を持ち、道徳を持ち、知識を持ち、紀律を守る)の優れた人材を養成することを目的とする。

同センターは、毎年、統一した具体的な要求・達成指標のもとで、全国の学校外教育機関の活動を指導・評価し、優秀な教師・指導員、また子どもを顕彰したり、各種のトレーニング、交流会、キャンプなどを開催したりしている。芸術、スポーツ、科学技術分野のトレーニング活動のほかに、同センター、学校外教育に関する刊行物も発行している。その中で、『学びと遊び』、『中国学校外教育』などは、子ども雑誌の人気のある定番にもなっている。また、インターネットの普及に従い、同センターは子ども向けのホームページを開設した。子どもたちは、このホームページで様々な健全な情報を獲得するだけでなく、学科の補習を受けたり、各種の知識競争・コンテストに参加したり、身の周りの出来事から、社会的問題までについて議論したりすることができる。

さらに、学校外教育機構は、学校と連携している一方で、もう一つ最も重要な役割を果たしている。すなわち、子どもの道徳教育である。中国児童センターの学校外教育機構と少年先鋒

隊と連携して行う活動の例を挙げる。近年、政府の「西部開発プロジェクト」に呼応して、「手に手をとり合う互助活動」(原文：手拉手互助活動。その内容は、障害児と健常児、あるいは、都会の子どもと農村の子ども、災害にあった地区の子どもとそうでない子どもが、ペアに組んで、姉妹交流をするものである)において、東部と西部の子ども間の交流や助け合うこと(原文：東西部手拉手活動)を重視した。具体的には、東部と西部の子どもが、互いに相手の経済・地理・文化・生活習慣などを紹介する本を読んだり、東部の子どもが、自分の好きな本を西部の子どもに贈ったり、お年玉を貯金して、東部の学校に寄付したりすることなどである。

以上は、都市部の学校外教育の例であるが、農村地域における学校外教育の一つの例として、「3教統合」という方針を挙げることもできる。つまり、基礎教育・職業技術教育・成人教育の統合教育体制である。農村部での学校外教育は、子どもの将来にそなえ、職業教育に最も力をいれている。

2. 中国の少年宮の調査

2002年12月、筆者は中国の北京市東城区少年宮を調査した⁹⁾。北京には18の区と県があり、それぞれに少年宮が設置されている。東城区少年宮は、1956年に学校外教育施設として最も早く設立され、新しい施設には、1991年に移転した。

少年宮は、10,000 m²の敷地に10階建てで建設され、天文棟、大小ホール、劇場、画廊、そして20以上の部屋から構成されている。子どもの正規メンバーは、約3,000人、クラブ活動などの参加者が、約3,000人、合計約6,000人が利用している。140人のスタッフのうち、110人が、教員免許を所有する専門スタッフである。スタッフの待遇は、中学校の教員と同じである。少年宮の対象は、小・中学生であるが、就学前の教育や、成人向けの講座もある。少年宮の教育方針は、政府の教育方針に基づいて行われているが、教育指導活動は、子どもの興味・関心によるグループ講座と、人気のある活動のグループに分けられている。

3. 日本の学校外教育の特徴

日本の学校外教育は、1970年代から、行政の方針としては、社会教育が積極的に子どもの問題に取り組む事が奨励されてきた。現在、地域の教育力を高める政策の一環として、重視されている¹⁰⁾。

日本では、学校教育ではできない活動を子どもに体験させ、子どもの自発性・忍耐性・責任感・協調性などを育成することに、学校外教育の意義があると認識されている。子ども団体活動は、ボーイスカウト、ガールスカウト、海洋少年団、スポーツ少年団、子ども会、青年の家、公民館、ユースホステルなどである。これらの団体が、学習活動、奉仕活動、スポーツ活動、文化活動、ボランティア活動、自然愛護活動、地域活動などを行っている。

4. 「まなび屋」の例

まなび屋は、2000年、「新潟市西地区公民館」および「新潟大学教育人間科学部学習社会ネットワーク課程」が、合同企画した地域教育実践研究事業である。これは、大学と公民館が連携し、地域社会とともに、それぞれの資源を活用し合い、高めて行こうとする試みである。この地域社会と大学および公民館が生涯学習社会の実現のために取り組むことは、地域、学校教育、社会教育の三者融合の事業である。

事業の対象は小・中学生の定員40名以内で、先生役は、地域の人々や50名以上の大学生スタッフが本部・企画部・授業部・担当部・事務部の5つに分かれて活動やイベントを分担している。活動は、事前打ち合わせ、授業内容、フリータイム、授業記録、授業の振り返り、保護者とのやりとりなどを含んでいる。毎週一回の授業は、16時30分から21時で、内容は、料理づくり、花摘みと花絵づくり、国際交流、郷土の踊りを習うなどの活動である。それは、子どもたちの知的好奇心を養う、他人と関わる力を育てる、自分自身を律する、チャレンジ精神を育成する、生活を楽しむというまなび屋の目的を達成するための授業である。

このまなび屋の活動は、大学生にとって3つの学習価値を持つ。その一は、授業の企画・運営が、教育指導者を目指す学生にとって教育実践の場になることである。その二は、地域ネットワークの形成が、生涯学習社会実現のための能力開発を目指す学生にとっての教育実践の場になることである。その三は、これらの活動全体を通じて、「学校」の常識と「社会一般」の常識のギャップを埋め、実社会で活躍できる人材としての能力をつけることである¹¹⁾。

5. 両国の相違点

(1) 思想・道徳教育が一番大きな違い

中国の学校外教育の教育方針は、すべて社会主義思想・道徳教育に基づいて決められている。

中国では、現代市場経済の自由風潮とそのマイナス面の影響、さらに社会の悪影響が教育分野にまで持ち込まれ、教師と子どもを混乱させ、学校や学校外の本来の教育を阻害し、子どもの成長に大きく影響を及ぼしている。そのため、中国の教育改革の重要な任務は、中国の現実に適合した現代化教育思想を21世紀に向けて確立することにある。特に強化されているのは、子どもに対する思想道徳教育で、美醜の区別、善悪の判断、真偽の識別などの能力の向上に努め、精神文明の確立を強化し、実際を重んじ、教育事業の一層の改革と発展を推進することにある。

(2) 日本の公民館に似た学校外教育施設が、中国にはない

日本の公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、そのことを通じて、住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的としている。中国には、このような機能をもつ施設がない。

北京東城区少年宮の例を挙げてみよう。少年宮が子どもを募集する形をとっているが、すべてのグループが、市民から自由に自発的につくったものではない。さらに、子どもの達成度別にグループ分けされ、それぞれに指導教官が付き、ほぼマンツーマンで指導をしている。そのため、空きを待っている子どもがたくさんいる。ピアノなどの人気教室の月謝は、60元もかかるが、希望者が多い。その額は、普通家庭の月給の12分の1にもなる。また、入学制度で点数がもらえ、有利になるため、子どもが何か一芸を身につけさせたいと考える親が増えている。

四．日中両国の学校外教育の実態と問題点

1．中国における学校外教育の実態と問題点

(1) 学校外活動を行う機構の主なタイプ及びその活動内容

中国では、学校外教育活動が、青少年活動センター、児童活動センター、少年宮、青少年科学技術館、少年の家などの施設で行われている。教育委員会や教育局、共産主義青年団または婦女連合会などの国家教育行政部門によって設立されたものは、ほんの少数で、その殆どは、地域社会や住民によって作られたものである。統計によると、1995年に、北京市1,220ヶ所の学校外教育機関のうち、市教育委員会、区・県教育委員会によって設けられた少年宮、青少年科学技術館、美術館、青少年活動センター、少年の家は、56ヶ所で、その他1,164ヶ所の少年の家などは、北京の部隊、機関、企業、大学や町の居民委員会によって開設されている。また、これらの学校外教育機構は、地域社会から、一定の経費、器物、設備などの支援を受けており、地域社会から選ばれた人々を兼職指導教師として任用している。

中国の学校外教育機構には、基本的に二つのタイプがある。一つは、少年宮、少年児童活動センター、少年の家のような総合的なものである。もう一つは少年科学技術館のような特定の分野に専門化されたものである。

ア．少年宮

少年宮の基本的任務は、各種の活動を通じて、子どもたちに対して、祖国、社会主義、人民、集団、労働を愛する教育を行うことである。そして、少年宮の任務としては、科学技術、文学芸術、体育など知識を普及し、子どもの視野を広め、教室で学んでいない知識を学習させ、多方面の興味、愛好や特長を発展させことでもある。さらに、実践の中で心身ともに発達させ、才能を伸ばし、意志を鍛え、子どもの日常生活での自立能力や、道徳規範意識と社会性を養い、体をよく動かし、よく考えるなどよい品性と徳性を培い、全面的な成長を促進することでもある。少年宮は、子どもの学校外活動のトレーニングや指導センターであり、学校、少先隊が、学校外活動を行う際に、それを指導したり、学校における学校外教育の中堅をトレーニングしたりすることが、重要な活動内容である。また、開放都市では、少年宮は、国外の子どもとの文化交流の任務も負い、各都市の対外宣伝の窓口でもある。

少年宮の活動内容には、思想教育活動、文学芸術教育活動、科学技術教育活動、スポーツ、娯楽活動という項目がある。

イ．少年科学技術活動センター

その性質、活動内容、目的などは少年宮と基本的に同じである。これらのセンター、あるいは、少年科学技術館は、学校外で小・中学校の生徒に科学技術教育を行う教育機構であると同時に、小・中学校の課外科学技術教育を指導するトレーニング基地や活動場所でもある。ここで科学技術知識の教育活動を行うことによって、青少年の興味や愛好を引き出し、個性や特長を伸ばし、将来役に立つ各種の人材を見出し、養成する。

少年科技館の活動内容は、技能項目、学科項目、新科学技術項目などの種類がある。

(2) 問題点

中国の学校外教育事業は、急速な発展を遂げたが、多くの困難と課題も生じており、将来の健全な発展に影響を与えている。その主要な問題点を挙げてみる。

ア．学校外教育費の不足と、発展のレベル差の拡大

中国の経済は迅速な発展を遂げているが、教育費調達システムが不備なため、教育費の増加は、明確に保証されず、国家財政からの教育経費支出の割合は、年々減少している。国民財政に占める教育経費は、1991年：2.85%、92年：2.73%、93年：2.52%、94年：2.52%、95年：2.46%、96年：2.44%である。また、教育費は、いまだ独立項目予算になっていないため、教育費の付加徴収の不足、転用、削減など深刻な現象が、一部の地域で起きている¹²⁾。教育費の不足のため、学校運営改善の条件さえ制約されているため、学校外教育の改善の条件がそれ以上に制約されている。

中国では発展地域と後進地域との収入差が大きく、省と省レベルの経済格差は1から12倍、県と県では10数倍、郷と郷レベルでは百倍以上の格差がある¹³⁾。現在、教育費は、地方政府から支出されているから、貧しい地域は、教育費が少なく、教育の質も、学校外教育も、大きな格差が生じている。2000年までの査定では、貧困県数は、592県である。この貧困県の基準は、全県農民1人当りの平均純収入が700元以下のものをいう。1996年、中国の総人口は、12億2,389万人、そのうち、貧困人口は、5,800万人で、全国総人口の4.9%を占めている。特に、貧困人口少数民族人口の割合が多く、少数民族地区に集中している。貧困県にかぎらないが、「失学」「輟学」の子どもが多い。「失学」は、学習機会の喪失であり、「輟学」は、「中途退学」のことである。貧困や過疎あるいは交通の不便な地区の子どもにとって、学校での勉学を続けることは、事実上不可能な場合が多い。このような状況では、学校外教育は、考える余裕もない。「失学」子どもの家庭では、食糧不足、借金、身体障害、病気などの貧困現象が、非常に顕著に現われている。特に、父母の欠けている家庭が多い。

中国の経済および教育格差の問題は、都会と農村、男子と女子、少数民族教育の3点についても、存在している。改革開放によりもたらされた金稼ぎ主義のために、一部の家庭では、収

入の増加を図るために、子どもを登校させず、畑仕事を手伝わせたり、工場で働かせたりするため、退学率が急速に上昇した¹⁴⁾。特に、80年代中期に、子どもの「失学」「輟学」現象が顕著になった。その理由の中で、社会としてもっとも容認しがたいのは、一部のグループ、私営企業や個人商工業者が、国家の法律と政策を無視して、勝手に子どもを募集していることである。80年代中期に、多くの地区、特に沿海地方の一部の企業や個人企業主が、16歳未満の子どもを採用し、見習いとして働かせている事実が続々と発覚し、社会に大きな反響を呼んだ。

イ．理論と現実のずれが大きいこと

中国の学校外教育の理論体系は、整えられているが、施設が完備されていないことや利用者の負担が大きいことなどの問題が著しい。すなわち、理論の狙いと現実のギャップが大きすぎるのである。

ウ．知識を重視しすぎ、手を使う実力を重視しないこと

中国の教育の通弊は、頭脳を使う人に手を使わせないように、手を使う人に頭脳を使わせないようにし、そのために人間が無能・片面的になってしまったことにある。学校外教育にも、このような傾向が大きい。中国の学校外教育改革の一つの対策として、両手と頭脳を共に活用させる必要がある。その結果、両手と頭脳の力が発揮されれば、その及ぼすところ、はかりしれぬものがあるろう。子どもが両手と頭脳を共に使うように、読書も実験もできるような教育を行う。そうした教育を受けた子どもが成人すれば、彼らの脳力によって各分野での生産拡大、効率化につながり、新しく、そして豊かな社会が創造されるであろう。

エ．学校外教育が社会から隔離しすぎ、教育内容の偏りがあること

現在の中国の学校や学校外教育で教えている知識は、生活上の問題と、全く無縁のものである。学校や学校外教育は、社会から全く隔離されている。現状では、学校は社会の力をもって進歩をはかることもできず、社会もまた、学校の力を吸収して、改造をはかることもできない。両方が、互いに助けあうという関係を失っている。

2．中国の学校外教育についての提案

以上のように、中国学校外教育現場には多くの困難と課題が山積している。これらの困難と課題の解決の糸口は、以下のところにあるといえよう。

学校外教育の資金の不足問題は、学校外教育の発展を妨げる第一要因となっている。1993年の『中国教育改革と発展の綱要』の規定に、国家財政の教育費支出が「本世紀末までに4%まで到達させなければならない」¹⁵⁾とあった。その達成によって、学校外の経費も保証できるかもしれない。教育の発展には、経済の発展段階との関係で、一定の法則性がある。経済力がないところで無理に学校外教育を普及させようとすると、教育は長期の投資であるため、必ず経済力からのしっぺ返しが生じるから、中国の現実の国情にしたがって学校外教育を考えるべきであろう。

（１）社会の力で、すべての場所を学校外教育の場に利用すべきであること

中国の大部分の農村では、学校外教育の施設をあらたに作るには及ばないから、現在あるところの工場・農村・劇場・学校・お寺・刑務所などのすべてを、子どもの校外教育の場として利用すべきである。

（２）地域の住民全員の力を生み出すこと

老人や子どもたちの考えさえ適切であれば、住民の力は、学校の生み出しうる力よりも大きい。住民運動をすすめようとするれば、住民とともに行動しなければならない。

学校外教育の普及の問題を提起されると、人びとは、すぐに施設の増設のことを考える。場所を選定し、建物を立て、職員を招聘などを計画する。しかし、こうしたやり方は、現在の中国の大部分で事実上不可能であり、このようなやり方では、学校外教育は、普及しにくいし、たとえ普及したとしても害多く益は少ない。それは、子どもを、無理矢理、形が違う学校に閉じこめてしまうことになる恐れがあるからである。

現在、教育機会を失った子ども、特に農村の子どもが増加し、「希望工程」を行わざるえなくなった。「希望工程」というのは、貧困層失学者救済プロジェクトのことを指す。1989年10月から始められた、中国で最も影響力の大きい社会公益事業であって、貧困地区の「失学」子どもが、学業を継続できるよう援助することを主旨としている。その中に、「一幫一」活動がある。都会の裕福な家庭の子ども一人が、農村の貧乏な家庭の子どもの一人に、経済や物質などの援助してあげて、精神的も応援する友たちになることである。子ども教育の機会を提供するのが本来は国家の責任であるが、中国の今の段階では、「一幫一」は、学校外教育の一つ有意義なやり方であると思われる。民間や子どもとしての力を発揮して、社会各層からの寄付を希望事業資金の主要な財源として、多方面から、貧困地区における「失学」子どもの困難な環境を、大いに世間に知らしめ、裕福な子どもの関心を引くようになる。また、それは、子どもが、お互いに違う世界をふれあう機会を通じて、良い刺激になり、自分で考える力をつけられるのであろう。

（３）公民館に似た施設をつくること

中国の少年宮と日本の公民館を比べてみると、中国には、日本の公民館に似た施設がないために、子どもの学校外教育が足りない部分が多いと考えられる。公民館が、子どもの居場所、遊びの場、違う世代との交流の場でもあるからである。少年宮などの中国の学校外教育施設は、子どもの遊び場という機能は、あまり果たしては、違う世代が共同に活動できるという機能も全くないもたないからである。

多くの公民館が、学校の休みの時期に、子どもが自由に入出りできる学習室を設けている。地域の子どもたちが気軽に利用していて、宿題や趣味をしたり、話し合いや遊んだりしている。中国の少年宮の利用は、裕福な家庭の子どもに限られる傾向があるために、もっと差別意識がない公民館に似た子どもの居場所が作られるべきである。

特に、中国の貧困な農村部では、短時間で少年宮を建てることは、不可能であるために、設備や条件にこだわらない公民館に似た施設を作って、子どもの学校外教育の場を提供すべきであろう。貧困な地域では、場所さえあれば、その地域の特性に応じた子どもの学校外教育ができると思われる。例えば、学校に通えない子どもに、学校での知識を教えることができる。その教師は、村のお年寄りでもいいし、高学年の子どもでもいい。時間も、みんなの空いている時期や時間帯にすればいい。また、家事や畑仕事に追われている子どもに、勉強だけではなく、できれば実際の生活問題も解決する場を提供できれば、学校外教育の意義があろう。

子どもの遊びの三要素は、遊び空間、時間、遊び仲間である。特に、中国の都会では、子どもたちの安全な遊び場所がなく、農村部の子どもも、全く学校外教育の施設がないという状態である。したがって、中国の都会にしても、農村にしても、住民や子どもたちみんなが気軽に利用できる社会教育の施設を作るのが、現在の中国にとっては、一番実施しやすく、効果的な方法だと思われる。

五．学校外教育の発展の共通点

現在、日本の学校外教育は、子どもの遊びの小規模化、室内化という問題点が注目されている。田中治彦らが、都市部と農村部で実施した『地域の教育力に関する実態調査』によると、現代の子どもの放課後の遊びとしては、おしゃべり、ファミコン、マンガ・本、テレビなどの室内遊びが、上位に並ぶ。しかも、集まるのは小人数であって、都市部でも、農村部でも、子どもの遊びに、基本的な差はない。豊かな自然が残る農村部でも、子どもたちの遊びは家の中やその付近に集中しているのである¹⁶⁾。それによって、子どもの身体の変化も大きい。文部省の年次「体力運動能力調査」によると、子どもの運動能力テストの総合点において、1972年から停滞の傾向にあって、子どもの体がおかしい現象も多く、反射神経が鈍くなって、老化現象も多く見られるという。そのため、無気力、無関心な子ども時代を送る子どもが多い。

子どもの教育に関心を持たない親は、どの国にも、どの民族にもいない。子どもにとって、教育には時期があり、この時期を失すると、社会で生きる機会の選択の幅が狭められる。学校教育のことは当然考えるべきことであるが、今はより学校外教育の充実をも考えるべきであろう。学校教育でできないことを学校外教育で行い、目的がある生活を向かって、学校外教育を行う必要がある。子どもたちの頭、手、口や、空間、時間を解放することが重要である。これまでの学校は、試験、受験の時期などがあって、子どもたちにとって一つの枠でしかなかった。学校外教育が、もう一つの枠を作ってはいけない。ジョン・デューイ『学校と社会』は、子どもが太陽となり、その周囲を教育の諸々のいとなみが回転する、子どもが中心であり、この中心のまわりに諸々のいとなみが組織されると述べている。

日中両国の相違を超えて、学校外教育の共通点を考えてみよう。

1. 子どもが自主的に集団づくりができるような環境をつくること

日本にしても、中国にしても、学校外教育の課題が多くあるが、重要なのは、第一に、子どもたちが自主的に集団づくりができるような環境を作ることであり、子どもたちの自発性の原則を基礎とした組織を地域の中に育てていくことである。集団探索の道には、行動・観察・読書・討論・思索の五つがある。子どもを理解し、援助すべきである。集団自治、集団探索、集団創造を重視すべきである。集団自治の主要な目的は、子どもたちに自治を実行させることによって、集団自治を学ばせることである。学校において子どもたちの意見が十分に表現され、その意見はすみやかに現実に反映されるようにするべきである。集団創造の目的は、思考ある行動を通して、新しい価値をうみだすことにある。また、子どもを信じる必要があるであろう。

合理的な考え方をもつ父母、教師の育成、もっと幸せな次の世代を育成するために、新しい父母と新しい教師を育成しなければならない。父母、教師は、主観にたよって、子どもに服従を強制するのではなく、子どもの要求と能力に基づいて、客観的に、子どもの欲望を導き、自覚的な活動を啓蒙することが重要である。青年期に入った子どもの発達課題は、アイデンティティの獲得である。主体的に社会にかかわること（社会参加）は、アイデンティティを確立するための重要な要素である。その意味から、子どもの葛藤と自己教育の場としての社会参加を可能とする条件の整備が求められる、具体的には、社会福祉活動、地域活動、スポーツ、国際交流活動があげられよう。

2. 教育と生活を連係すること

学外教育の研究は、机上の空論だけではなく、子どもたちが必要とするものについての、理論的な行動・組織的な行動・計画的な行動・法則的な行動でもある。ここでいう理論と組織・計画、さらに法則とは、行政の観点から便宜的にかかげるものではなく、指導者と子どもの行動によって決定される必要がある。この際、生活教育を中心にすべきである。「教育即生活」の言葉は、20世紀のはじめ頃からたいへん流行したスローガンであった。それは、デューイが形成した理論であり、「教育が生活であるということ」である。また反面、「生活即教育」ともいえるとすれば、「生活といえない教育は、これを教育とはいえない」こととなる。教育は、生活を反映した影であって、生活を中心としない教育は、教育の死であろう。大切なのは、わたしたちの地域における教育、すなわち、生活教育である。これは、人生の要求に対してそれに応えるものを提供する教育であって、にせもの作りだす教育ではない。人生が何を求めているかに即して、私たちが何を教えることができるかを考えなければならない。

「生活即教育」と関連をもっているのが、「社会即教育」ということである。「社会即学校」は、社会活動全体が、私たちの教育の領域であるということである。

中国にはこれまで子どもたちを子どもたちとして尊重しない考え方があった。子どもたちを、

「小さい大人」と見ていたのである。大人のできることを、子どもにもやらせる。いいかえれば、子どもに、子どもとして独立の地位を認めなかった。本稿が主張する「生活即教育」とは、子どもの生活があって、はじめて子どもの教育があるということであって、成人の身勝手さ・残酷さから子どもを解放しようとするものである。子どもに今日の生活を送らせ、今日の教育を受けさせなければならない。大人も、子どもも、すべて行動によって知識を獲得する。したがって、学校外教育は、子どもを行動を通じての教育と生産労働や実践の結合を軽視する現象を防ぐために、子どもに生産労働や勤労学習、社会实践の中で労働観念を高め、正確な人生観、世界観、価値観を養い、ある程度の職業技術を身につけさせる必要がある。

3. 子どものたての関係を作ること

子どものたての関係がなくなれば、子ども同士による子ども文化の伝承機能が薄れていく。それがあるそれに、代わって、子ども文化の提供者となるのが、テレビ、ゲーム、シールなどの商業主義である。子ども、特に、小学生段階で、異年齢の人間関係を保証しようと思えば、やはり地域での集団活動が必要になる。こうした人間関係を保証するだけではなく、学校では得られないさまざまな活動経験を積み、新たな知識や能力を獲得させていく。学業では十分に能力を発揮できずにいる子どもも、たて関係の活動の中で新たな才能を発見したり、自信を回復することも可能である。子どもが、学校での子ども集団の中で、地域での集団とがバランスよく存在することが望まれる。

4. 読書能力の訓練を校外教育の欠かせない内容にすべきであること

書物教育の問題がある。従来、書物教育は、書物をもって教育としていたので、学生は、ひたすら書物を読み、教師は、ひたすら書物を教えていた。「生活即教育」の原則のもとでは、書物にも、一定の地位がある。どのような生活を送るかに即して、どのような書物を用いるかということが問題となる。書物は、用具である。書物は、死読すべきものではなくて、活用しなくてはならないものである。読書の基準は、その書物が、人を行動に導く力があるかどうか、その書物が、人を思索にみちびく力があるか、どうかにある。その書物が、人を新しい価値を生み出すことに導く力があるかどうかにある。子どもに、感想と記録をさせる必要がある。「ロビンソン漂流記」は小説であるが、これは探検と開拓の指導でもある。ゲーテは、失恋して「若いウェルテルの悲しみ」を書いたが、かれはここにウェルテルを創造することで自分の失恋に代えたのである。そうだとすれば、ゲーテの恋愛史と「若いウェルテルの悲しみ」とは、恋愛指導のための適切な書物であろう。自然科学の指導は、ファープルの何冊かのすばらしい書物のようにすれば、話してきかせることはわずかであるにして、子どもたちが自分で行動する機会を多くするようにすれば、効果があろう。入学したばかりの子どもにも、話をきいてわかるなら、指導者、年長のこどもが話ししてあげることが可能であるから、子どもたちの話し方、

聞き方が訓練されることになる。

終わりに

子どもの学校外教育を中心にした検討をとおして、日中両国の社会教育の比較研究をするのが、本稿の最終の目的である。本稿では、日中両国における学校外教育の施設である公民館、少年宮での現地調査を基盤にし、日中両国の学校外教育の歴史や現状を踏まえた上で、両国の学校外教育を比較検討してみた。さらに、主に中国の学校外教育について提案した。学校外教育のために、中国で日本の公民館に似た施設を作るべきという提案をした。それは、中国では、全国に普及して、異なる年齢層の人々が同時に利用できる施設がないからである。農村部には、特別の設備を備えなくても、効果的な子どもたちの居場所を作るべきだし、全国では異なる世代の交流ができる場所も作るべきであろう。

<注>

- 1) 中国児童センター編『校外教育学』（学苑出版社、2002）p.1。
- 2) 陶行知（「世界教育学選集 15」斎藤秋男訳）『民族解放の教育』（明治図書出版、1961）p.78。
- 3) 前掲書 p.73。
- 4) 前掲書 p.71。工学団は工場・学校・社会を打って一丸としたものであって、生産、進歩、平等互助などの有意義な団体である。
- 5) 小島麗逸・鄭新培編著『中国教育の発展と矛盾』（御茶ノ水書房、2001）p.49。
- 6) 小島・鄭前掲書 p.64。
- 7) 宮原誠一「社会教育の本質」『宮原誠一教育論集・第二巻』（国土社、1997）p.31。
- 8) 田中治彦『校外教育論・補訂版』（学陽書房、1991）p.99。
- 9) 新潟大学教育人間科学部学習社会ネットワーク課程『2002年度学習社会ネットワーク課程・北京師範大学国際交流事業報告書』p.31。
- 10) 吉田昇編『講座・現代社会教育 校外教育』（亜紀書房、1979）p.3。
- 11) 『まなび屋 報告第一集 地域教育実践研究事業 学社連携：大学を地域』（平成14年3月15日 新潟大学教育人間科学部学習ネットワーク過程 新潟市西地区公民館）。
- 12) 小島・鄭 前掲書 p.74。
- 13) 小島・鄭 前掲書 p.56。
- 13) 小島・鄭 前掲書 p.75。
- 14) 小島・鄭 前掲書 p.56。
- 15) 篠原清昭『中華人民共和国教育法に関する研究 現代中国の教育改革と法』（九州大学出版会、2001）p.348。
- 16) 田中 前掲書 p.15～17。

主指導教員（山下威士教授）、副指導教員（成嶋 隆教授・井上正志教授）